



かえつ・渋渋模擬国連大会 2017年 冬の陣

Position and Policy Paper まとめ A 議場

Afghanistan

論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	国内の高技能者が、先進国に行っている
自国の政策	国内情勢が安定していないために、国内から移住している人が多いので、自国のような国への支援を要請

論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	国境整備が甘いため、テロリストが国内に侵入している
自国の政策	非正規移民の発生源となっているのは、非正規移民の国で飢餓、内戦などが原因となっているので、これらの撲滅

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	飢餓に苦しんでいる人がいる。自国の内政が安定していないため、WFP への支援ができない
自国の政策	現状では WFP に支援ができない国への配慮を求める

Algeria

論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	頭脳流出が問題。教育投資の無駄。優秀人材の不足。
自国の政策	国内人材育成環境の充実化を図ることの協力要請。

論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	非正規移民の問題は深刻。周辺国やシリアからアルジェリアを目的地とする非正規移民、アルジェリアを経由してヨーロッパを目指す者がいる。政府はこれに対し、国境警備強化や非正規移民に居住権を与えて対策をとっているが、最近、急増する非正規移民に対する差別が問題である。また、非正規移民に対する援助が不足していることも問題だが、政府として非正規移民に対し援助をする姿勢をとっている。
自国の政策	入国時の条件緩和。非正規移民も国の労働力となるため、入国制限を厳しくする必要がない。

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	栄養不足人口は少ないが、食糧生産が低く不安定。
自国の政策	WFP への出資や食糧援助などは GDP を基準に（移民の受入の積極性に限らず支援すべき）。

Argentina

論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	政府の研究費削減が大きな問題に発展。低賃金や研究費不足、官僚制の問題に頭を抱えた研究者が国外に出て行く、頭脳流出が進行している。大学で博士号を取得する学生数は急増しているが、その半数しか国内で科学研究関連の仕事に就けず、約 20%の博士号取得者は国を出るか、他の職業に就くことになる。
自国の政策	ラテンアメリカ諸国で同盟を組んで研究機関を設け、頭脳流入を図る。

論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	アルゼンチンの非正規移民は大多数が国境を接するボリビア、パラグアイから来ており、ペルー、エクアドル、ルーマニアなどからも来ている。政府はこうした非正規移民の数を 750,000 人と見積もっている。
自国の政策	非正規移民への援助

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	食料自給率が高く食料の純輸出国だが、人口の質的、量的な食料安全保障上の問題を解決できなかった。 'Observatorio de la Deuda Social Argentina'のデータによると、11.2%の家庭が食糧不安問題に直面し、約 550 万人(総人口 4200 万人)が自国で食料不安を抱えている。
自国の政策	余裕ができれば、輸出量を増やし経済力をあげる

Australia

論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	世界有数の移民受入国で頭脳流出は少ないが、移民で経済が成り立っており頭脳流出の恩恵を受ける。
自国の政策	頭脳循環の推進による受入国と送出国の恩恵差を減らす。受入国は労働力を得、送出国は国外に進出した人が得た技術を自国に持ち帰り、発展につながる。

論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	一定数の非正規移民が存在し、彼らの数を減らすことを目指す。かつては多文化主義国家として無制限に受け入れてきたが 2015 年から審査を厳しくした。
自国の政策	各国が国境管理強化することで非正規移民を減らすことを強く要請。非正規移民と呼ばれる移民が、正規でない方法で国境を横断することのない社会(男女平等・賃金増加・治安改善等)を作る重要性を訴える。

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	栄養不足人数の割合は 5%以下、食料自給率は 173%。
自国の政策	WFP の支援負担額の基準は GDP、移民の受入の積極度の二つを考慮すべき。特に移民の受入の積極度を重要視したい。国家(栄養不足の人口の割合が 15%以下の国) が国民から税金のように(金額は各国家で決める)徴収しそれを寄付する形で行う。支援方法は国家が条件を考え選べる(直接的・間接的など)制度。

Bangladesh

論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	学歴に見合った収入の仕事がなく、低賃金の仕事から抜け出すため労働者は流出。国内の雇用創出が急がれる。
自国の政策	<p>①貧困削減に資する経済成長のためのマクロ経済環境の安定：財政政策、金融政策等を行い、短期・長期的な開発ニーズに応えるとともに、Pro-poor の経済成長のためのマクロ経済環境の安定を図る。</p> <p>②貧困削減に資する経済成長のための重点分野拡充：特に雇用の創出、民間セクター開発、農業、酪農、林業、農村開発、水資源開発・管理、土地使用政策・管理、都市政策を重点分野とし、Pro-poor な成長を目指す。</p> <p>③貧困削減に資する経済成長のための必須インフラ整備：電力・エネルギー、運輸、郵便・通信、居住整備を必須インフラとし、整備を進めていく。</p> <p>④社会的弱者に対する保障：極度の貧困下で暮らしている人、女性、土地を持たない人等の社会的弱者に対し、社会保障プログラム、災害マネジメント、マイクロクレジット、農村部における非農業活動を提供することで、人々の生活を保護。</p> <p>⑤人間開発：教育を受けた人の雇用適正を高めるた</p>

	めの教育の質の向上を目指すための教育、訓練、調査を進める。また、総合的アプローチにより、保健、栄養、人口分野における不平等をなくし、全ての人々がこれらのサービスにアクセスできるようにする。
--	--

論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	ミャンマーからのロヒンギャが非正規ルートで大量に避難しており、政府はキャンプ等を設置しているが、物資や食品が不足している状況。現地ではロヒンギャに対する差別が起こり、治安も悪化している。そのため政府は、ロヒンギャに対してミャンマーへの強制帰還を始めている。
自国の政策	<p>①ビザ免除制度の見直し</p> <p>②ビザ種類の拡大、就労と非就労ビザの区別</p> <p>③就労ビザを労働契約や民事契約に基づき公布、最大滞在時間の延長</p> <p>④就労許可の制度、一時的居住制の撤廃⑤難民申請制度の見直し。</p>

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	地下灌漑がメインだが、過剰なくみ上げにより地下水の枯渇、地下水の塩水化、ヒ素汚染が起こっている。また、気候変動により食料の価格、自給率が変化しやすい。
----------	---

<p>自国の政策</p>	<p>WFP 支援の負担の大きさ基準は GDP が高く、移民の受入が多い国から負担。また、支援国に頼りすぎず将来的には自国だけで対応できるような体制を整える</p> <p>①広範囲の成長と食料安全保障の確保：雇用の創出、都市部と農村部の経済格差の縮小。また、小規模農家の参加や生産性を高める新グリーン革命の推進。気候変動における農業の影響に適応するために、情報シェアや適応能力の向上を促進。</p> <p>②インフラ構築：都市開発に加え、様々な形態の交通システム（高速道路、鉄道、水道、農村道、空港等）を整備。</p> <p>③気候変動による影響緩和：気候変動の緩和と適応は食料安全保障にとって必須。自然災害対策を進める。災害リスク削減と気候変動適応をリスク削減の持続的な開発の中核部分とする。</p> <p>④人的資源開発：農業教育の継続的支援、中小企業の一環としての熟練労働者の訓練や社会サービスの効率的な実施のための人員教育・訓練への支援。</p> <p>⑤資金協力：Climate change trust fund 及び climate change resilience fund に係るプロジェクト選定、資金の支払い、モニタリングメカニズムを強化</p>
--------------	--

Brazil

論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	頭脳流出しつつも流入を少ししている
自国の政策	それぞれが winwin になれるような見返りの政策を中心に考えていきたい。会議日までに政策を決定する。

論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	多大な影響なし
自国の政策	非正規移民の有効利用

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	現状問題なし。農業開発に携わることもあり。
自国の政策	自国が食料不足に陥らず、移民の動きを利用した食料不足の解決。

Canada

論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	<p>カナダは途上国のベスト・アンド・ブライテストの頭脳流出を促しているばかりでなく、それを『頭脳浪費』していると指摘。移民受入は連邦政府が担うが、医師など専門資格を認めるかどうかは州政府の管轄で、移民受け入れの時は歓迎されたのに、実際には資格を認められないというケースも多い。</p> <p>国外での専門資格をカナダでも認めるよう促進するプログラムを 03 年から始め、昨年末には連邦政府と</p>
----------	--

	州の間での認定促進のための枠組みもできた。トロントやバンクーバーなどの都市はきわめて成功している地域で、経済的恩恵を受けている。
自国の政策	カナダに来た高技能移民をその人の能力に見合った職業にカナダ国民と同じ待遇で受け入れる。カナダ国民の平均より能力が高い移民には教育を施す。国から企業への報奨金のようなものもあるべき。

論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	過去数十年にわたり高水準の合法移民の受け入れが超党派で広く支持されてきたが、不法移民については大量流入への対応を迫る圧力が生じている。
自国の政策	ボトムラインに加え、足りない分野での人材雇用。

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	2002 年は、記録的な干ばつが発生し、小麦は不作だった前年から更に 2 割減産。このためカナダ小麦局は輸出用小麦の値付けを一時停止し輸出を制限。
自国の政策	ボトムラインに加え、農業の科学と技術の向上。現在の農作物の収穫量では増え続ける人口に対して不十分である。特に農業生産性の向上は経済成長に拍車をかける。教育と健康の改善を通じた人的資本の向上。(感染症による影響を考えている。間接的に医療水準、医療技術の向上や生活環境の改善、インフラを含む)も挙げられる

China

論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	中国は世界で最も深刻な頭脳流出の影響を受けている。2004 年には出国留学生 114,682 人に対し、帰国留学生は 24,726 人と 21.6%と割合は低い。先進的な技術と知識を学ぶため、留学生が外国に送られ、本国を侵略と貧困から守るために帰還することが期待されていた。また、留学生が中国に高度な技術をもたらすことで、新たな優秀な人材が育つことやそれによって様々な分野での発展に寄与できることを望んでいた。 中国政府の還流政策により帰属移民は年々増加している反面、頭脳流出で国外に出て行く移民が多い。その原因の一つは VPN 規制である。規制がかかっていることで、中国国内の優れた頭脳の持ち主ほど最新の情報へのアクセスを求めて海外に出て行くという動きが増えてきている。VPN 規制を見直す必要がある。規制がかかっていることで、中国国内の優れた頭脳の持ち主ほど最新の情報へのアクセスを求めて海外に出て行くという動きが増えてきている。
自国の政策	-頭脳循環が行えるような政策を練ること。中国では、先進的な技術や知識を学ぶために海外に留学する若者が多い。例を挙げると、中国人留学生が米国に居る

	<p>外国人学生の約 2 割以上を極める。中国からは多く学生として移民するものの、行った先の国などで職についてしまい、中国に戻ってくる人が少ない。そこで頭脳循環を行うと、中国国内にも新しい技術や知識が入ってくるなど、メリットは多数ある。</p> <p>-国内でも最先端な研究などを行えるために、国がそれらの施設を支援して設立すること。</p>
--	---

論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	<p>-中国はそもそも移民の受け入れについて消極的である。</p> <p>-中国は北朝鮮やモンゴルなど隣国からの非正規移民が多い。北朝鮮との国境では、警備を増やすなど、国境強化に取り組んでいる。さらに中国の広州にはナイジェリアから来た非正規移民が多く住み着いている。中国の入国審査はとても恣意的であり、条件を満たしていなくても滑り込むことができる。これより、正しい審査をされなかった人々は非正規移民として扱われる。</p> <p>-非正規移民は罰金を科せられ、元の国へと強制的に移送される。</p>
自国の政策	<p>-捕獲した非正規移民を一旦保護する収容所を設立する。</p> <p>-国境警備の強化をする。隣国からの非正規移民が過</p>

	<p>半数なので、国境警備を強化することで、非正規移民を予防できる。</p> <p>-入国審査の見直し (EEAL)</p>
--	--

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	<p>移民に限らず、食糧不足で困っている人は多くいる。中国は移民自体少ない国であるので、移民の食糧安全保障はあまり重視していない。さらに、正規移民として移住して居る人のほとんどは、安定な職につき、食べ物には困っていない。これは、MDG を達成した結果である。現在中国は WFP と協力して、対象郡の貧困を削減するプロジェクトに取り組んでいる。</p>
自国の政策	<p>-何かしらに基準に基づいて資金を負担すべきだと考える。</p> <p>-移民の食糧不足で困っているコミュニティー（ローカルな団体）や国家を通して、間接的に行う。これによって、支援の無駄遣いやフードロスもはぶくことができる。</p>

Ecuador

論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	1999 年頃のブラジル通貨危機から起こった自国の通貨スクレの大暴落による経済危機でインフレや失業率の悪化から一気に国外に流出した移民は通貨を米ドルに変えた以降、徐々に帰還したがまだ外国に多数の国民が残ったまま。2016 年の「プロメテウス老賢者計画」を始動してからは効果が出ている模様。
自国の政策	国内で 5 年以上労働した者に最大 10 年以下の海外労働を認め、国外で働いた後、海外で働いた年数の半分を最低国内で働く。また、海外で働いている者には給与の 1 割を国が徴収し専門知識の分野へ投資を行う。

論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	2008 年の憲法改正以来移民が流入しやすくなり近隣国からの不法移民が滞在。人身売買も後を絶たない。
自国の政策	非正規移民を減らすため、非正規移民に最低限度の生活ができる環境を与える者や企業に罰則を与える。その代わりに、正規移民の環境を国民と対等にするが、もしホームレスが増えたら強制送還させる。

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	2016 年に起きた M7.8 の地震で WFP の支援を受けた
自国の政策	その国の収穫量と移民数の中の貧困率を元に WFP からの支援の有無を決める。

France

論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	他地域からの高技能移民の流入によって発展が期待されるが、続く経済停滞を受け優秀な人材を含む若者が海外移住しており、自国の衰退が懸念される。
自国の政策	流入する高技能移民に対しては特別なビザを与え滞在可能帰還を長くし、流出している自国の高技能人材に対しては自国内での優遇を条件に帰還を促す。

論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	シェンゲン協定により、国境検査なしでの越境が可能であるヨーロッパでは、移民の多くが西欧に偏在。そんな中、フランスにも多くの非正規移民が存在。
自国の政策	移民は西欧に偏在し中でもフランスは負担が大きいため EU 諸国間での移民の受入負担の分担を目指す。また、国境強化、認定の基準の確立・強化をすることで基準を満たす移民は受入、満たさない移民は送還。

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	WFP への寄付は先進国の中では少ない方だが、食料安全保障等の問題への取り組みは積極的である。
自国の政策	経済・食料ともに厳しい国を除き全ての国が関わる。経済が厳しくても食料があれば支援に参加。WFP は確実性を重視し直接的な支援を行う。各国の負担は GDP と移民受入数で総合的に評価し基準を設定。

Germany

論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	ドイツは頭脳流出を問題視している。送出国の開発の促進を困難にすることは、世界全体の発展を阻害することだと考え、自国の利益にもならないと考えるため。しかし、高技能移民はドイツにとって欠かせない存在なので、帰還の促進には否定的な立場をとる。ドイツは頭脳循環の促進を重視する。高技能移民の定住を確保しつつ、送出国への知識普及を促し、送出国・受入国の双方が利益を得られる状態を目指す。
自国の政策	国内の高技能移民を確保しつつ、送出国の開発を促進するために頭脳循環を最視している。まず高技能移民による送出国での頭脳循環を可能にするため彼らに特別休暇制度を設けること、次に彼らが一時帰国した際に受入国への再入国の保障をすること。

論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	ドイツでは少子高齢化が進んでおり、このままだと 2050 年に人口が約 2000 万人減少するとされ、人口を維持するために、2050 年までに約 1600 万人の移民を必要とする。そして、非正規移民への摘発の強化と同時に合法的に滞在する移民を積極的に受け入れるスタンスは EU 加盟国の基本的な合意と一致するため、合法移民の増加、非正規移民の減少を重視する。
----------	---

自国の政策	国内の非正規移民に対して外国人労働許可証を与え、合法化することだ。スペインでは 1985 年から非正規移民に対して居住または居住労働許可証を与えるという制度を実施している。与える許可証の期限や種類は段階的に広げられている。許可証をあたえた受入国は、正規化した移民から税収が得られる。
-------	---

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	ドイツは移民を多く受け入れており、食料安全保障もなされているものの、年間 31 万 t、12 億€相当の食品が廃棄されている。この多くの食料ロスを使って世界の食料安全保障に貢献したいと考えている。
自国の政策	ドイツが提案する食料安全保障に対する支援の段階は 2 段階ある。1 段階目は食料ロス量を基準とし、その量が多い国が食料での支援を行う。この時発生するのが加工及び運搬における資金だ。そこで 2 段階目として移民の受け入れ数を基準とし、その数の低い国が WFP への資金援助を行う。その資金で WFP は支援金として食料を支援する国へ加工、運搬にかかる資金を提供する。 例えば、ヨーロッパの芋類に関して言えば、農家の収穫量段階で生産量の約 30%が廃棄されている。これを食料支援に充てた場合、多くの飢餓移民を救えると確信している。

Greece

論点 1：頭脳流出

<p>自国の立場/現状</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2008年から2016年の間で450000人が雇用を求めて国外へ流出。 ・緊縮財政の影響でよりよい機会を求める医療従事者(高技能移民)がドイツやスウェーデンへ流出している。高い失業率を政府は最優先の課題としており、貿易、海運、運送などで三大陸をつなぐ地の利を生かす方針。 ・近年若者の非正規雇用率が際立って高いため、多くの高技能移民が帰還することを望んでいない。
<p>自国の政策</p>	<p>高技能移民が辿り着く先の生活水準は大抵高い。そんな中、高技能移民を国に留めることは世界的に見て先進国と発展途上国の格差を更に広げることにつながる。世界的な持続可能な発展を可能にするためには一国がその利益を独占するのではなく、技能を循環させることが重要である。</p> <p>高技能移民がすぐに出身国に帰る、ということは現状できていない。頭脳流出に対しては短期的なアプローチと中・長期的なアプローチの両側面からの包括的な政策が必要。</p> <p><u>中・長期</u></p> <p>頭脳循環のためには流出した、優秀な人材が国に戻</p>

	<p>ってくる/これ以上出ていかないようなインセンティブ、環境作りが不可欠</p> <p>高技能移民が流出する要因毎のアプローチ</p> <p>要因:a) 国家の財政難(その他経済事情)によって発生する問題</p> <p>b) 食糧難：論点3と関連させる</p> <p>c) 紛争</p>
--	--

論点 2：非正規移民

<p>自国の立場/現状</p>	<p><u>国境整備</u></p> <p>バルカン半島(マケドニア、セルビア、クロアチア、スロベニア、オーストリア)諸国は各国が独自の規制を採用し、人々の移動を妨げている</p> <p>→規制が緩い国を通り、更に非正規移民がギリシャを通り、EUに流れ込む</p> <p>国境整備に関しては欧州対外国境管理協力機関(FRONTEX)を尊重。国境付近では非正規移民によってデモが起こされている。</p> <p><u>EU・トルコ声明を尊重</u></p> <p>目的としては大量の移民の流れを食い止めるためギリシャへの非正規移民を全てトルコに送還することを決定。</p> <p>「1対1枠組み」：トルコがギリシャ諸国からの非正規移民を受け入れる代わりに、一人のシリア人難民</p>
-----------------	---

	<p>を第三国定住の枠組みで受け入れ、EU 内で加盟国に割り当てるといふもの。</p> <p>+EU はトルコへ約 200 億円の資金支援</p> <p>現状としてトルコへの大規模な送還は行われていない：しかしこれは逆に言うと、大多数の移民が送還を逃れるためにギリシャで庇護申請を行い、ギリシャ内の収容所で長期にわたり拘留することを意味する。ギリシャの一時滞在キャンプは人が過密、衛生状態も悪い。</p>
自国の政策	<p>非正規移民の一時滞在国としての重要な役割を担っている上で、EU をはじめとした国際社会から資金援助、物質的援助を求める。</p>

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	<ul style="list-style-type: none"> ・ギリシャでは、非正規移民のための一時滞在キャンプが多く存在するが、そのキャンプ内は人口過密により衛生状況が悪く、急速に食料不足が進んでいる。 <p>《WFP の支援負担の大きさの基準》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政が一度破綻しているため、移民問題に資金を費やすことができない状況ではない。；経済規模(GDP)を基準した拠出は厳しい。従来通りの任意による拠出が好ましい。(ギリシャは支援を受けたい)
----------	--

	<p>《食料の支援方法》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食料支援の方法は、各国、各地域によって必要とする支援形態が異なるため、世界で足並みを揃える必要はない(各国主権) ・ギリシャでは一度、財政が破綻しているため、一時滞在キャンプにおける食料は自国で賄うことができない状況ではない。更に、近年の急速な非正規移民の増加により、一時滞在キャンプでは急速な食料不足が発生している。：避難キャンプに直接的な食料支援をしてもらうことが好ましい。そもそも食料支援は WFP がその国が緊急事態にあるかを見極めて状況に応じた支援をしているのが現状。これを継続することが最も効果的。
自国の政策	<ul style="list-style-type: none"> ・WFP への拠出金は任意であるべき ・支援方法は基本的にはこれまで通り WFP が各国の状況に応じた支援方法を決定するということを尊重し、その支援(食料)が対象に届くように、WFP-各国政府間の情報交換を円滑にする。間接的な支援形態を取る場合は、その支援が適切に必要な人に届いているかを国が証明するようなシステムを導入する。

India

論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	<p>1560 万人の流出</p> <p>インド政府は頭脳還流、循環促進のため次の政策を実施。1999 年に PIO カードの発行が開始。2000 年には在外インド人に関するハイレベル委員会が設立された。2003 年毎年 1 月初旬に在外インド人の日と呼ばれる会合が開催。在外インド人と国内との交流を盛んにしようとしている。2004 年には在外インド人省が設立され、高技能の在外インド人や出稼ぎ目的の在外インド人を支援する専門省庁が誕生した。在外インド人がインドに戻った際に市民権を獲得しやすいように資格基準を下げる取り組みをしている。</p>
自国の政策	<p>頭脳還流を促すため、高技能移民の永住権の獲得条件を厳しくし、さらに定期的な自国への帰還を促してほしい。また、その点についてはインドに限らず、世界各国共通で取り組み、頭脳循環をより活発にしたい。</p> <p>また、高技能移民や、高度なレベルの技術を学びに行っている在外インド人の積極的な交流に外国人も含め、自国との積極的な情報交換、技術提供を行ってほしい。</p>

論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	<p>140000 人ほどの難民をスリランカから、他にも中国、ミャンマー、ネパールなどからも受け入れていて、国民と同様の支援、教育を行っている。</p> <p>その点に関してインド政府は国際機関の介入を拒み、自国の政策で対応している。</p>
自国の政策	<p>非正規移民に対する国際的な取り組みに対しては当面は、一切の協力をしない。</p> <p>非正規の移民の受け入れが少ない国や金銭的余裕のある国のより一層な支援を求める。</p>

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	<p>食料安全保障法の導入(2016 年)により人口の 15.2% が栄養不足状態にあったが改善されてきているものの、貧富の差が非常に激しく、国民全員の栄養状態の改善はまだまだである。一方で、国民には行き届かないが、海外に農産物が大量に輸出されているのも事実である。また、食料の配給が行われる際に保存がきかず腐敗処分となるものも多い。</p>
自国の政策	<p>食料が国内で十分に生産されているが、保存がきかず腐敗処分になる割合が高いので食料貯蔵を可能にする技術、または物資の提供がほしい。</p> <p>また、農業技術をもつ在外インド人を帰還させてほしい。</p>

Indonesia

論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	頭脳流入を日本、サウジアラビア、マレーシア、ミャンマーの協力のもと行っているが実際の所進んでいない。国内で職がない人が多く、現在政府は合法的に送り出す政策をとっているが無許可で出て行く人もいる。移民への暴力や人権侵害などの案件もしばしば報道されており、移民労働者の保護を求める声が増えている。保護する政策としての駐在計画を進める。サウジアラビア、マレーシア、アラブ首長国連邦、シンガポール、香港、韓国、クウェート、台湾が対象。
自国の政策	日本に協力をしてもらい農村での農業経験を積めるようにし、農業の技術の習得と効率化を図り、食料危機から脱す。日本での看護経験を積み、高技能を持った看護師を増やす。国民全体の学力向上のため初等教育学校および高等教育大学を協力して作る。

論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	自国が非正規移民を出している。国民を騙しハウスメイドとして出稼ぎにいかせるが行った国で賃金を払わないことにより該当者が帰れない状況をつくりビザが切れて、非正規移民が増えている。
自国の政策	ミャンマーやサウジアラビアと改善し斡旋業者の取締まり強化。よりよい関係で労働者の働き口を提供。

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	WFP の支援を受けている。 20 世紀の経済危機と干ばつをきっかけに深刻な食料不足を経験し、現在も市場開発が進められる中で食料の安定供給と栄養改善を目的とした食料安全保障の体制整備が課題。
自国の政策	農業技術向上による国内の農業生産率を上げる。

Iraq

論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	知識人の海外流出が深刻になっている
自国の政策	ボトムラインの政策を世界的に普及させること

論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	ISIS との戦争などによって近年増えてきている
自国の政策	ボトムラインの政策を世界的に普及させること

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	食糧は足りているが、移民が戻る場合を考え、少ないと見積もる
自国の政策	ボトムラインの政策を他の発展途上国でも運用されること

Israel

論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	流出はあまりない (5%以下) アラブ人コミュニティの雇用機会を促進させるプログラム始動 I-Core の設立→特定の研究分野で 1 位を目指す
自国の政策	・アラブ人コミュニティの雇用機会を促進 →20%を占めている人たちを国内に keep したい ・ I-Core の更なる促進 →特定の分野で優位な位置にたち、研究者を国内に keep 頭脳流入もはかる

論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	移民受け入れに賛成
自国の政策	ユダヤ人移民を全面受入れるが、他は受入れない

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	技術革新が進んでいる
自国の政策	・ WFP 支援の負担の大きさ →GDP 基準にするが、移民受け入れに積極的である国にはその分の負担を軽減 ・ 技術を世界に拡散 →ある程度途上している国には間接的に伝授。それ以外の発展途上国には出来るだけ直接伝授（距離が遠すぎる場合は国連に頼む）。

Italy

論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	現状として重大な被害を被っており、これを打破することが今回の会議の一つの目的ともいえる。
自国の政策	「外国企業の国内進出」「各国の主要産業の確立」 自国の高度な教育により、その知識を使って海外で働こうという国民が多い。そのため外国企業の国内進出や、イタリアには産業でこれといって主張できるものはなく、若者にとって魅力のあるものがないため主要産業の確立を求める。具体的には各国で元々できる分野の産業を発展させた方がはやく効果が表れやすい。(その教育等の話は 2 日間では議論しきれない可能性があるので避けたいが、提案していただける国と相談しながらやっていきたい。)

論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	非正規移民の問題はイタリアでも大変重要な問題として存在している。イタリアは北アフリカ大陸諸国から非常に近いという利点からたくさんの非正規移民が来る。これも 1 つイタリアが重視する論点だ。
自国の政策	・非正規移民を安く雇うことを目的として活動している様々な種類の業者の撲滅 ・移民の送出国と受入国との対話によって、原因となっている送出国の政治情勢の立て直しを図ること。

	(治安の悪化を抑制するには時間が掛かるため対話を繰り返し行う必要がある。また政治情勢が良くなれば、治安もそれに続いて良くなると考える)
--	---

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	食料自給率が先進国では最低基準で、GDP は世界 8 位と高い。問題となっていないが、食料が余っているわけではないので積極的な支援をお願いしたい。
自国の政策	<ul style="list-style-type: none"> ・ WFP の援助に対する基準：各国の食料自給率、食料自給率の推移、現在受け入れている正式な移民数、現在の GDP を元に国ごとに何%と決める。 ・ どのような形態：上記の基準を元に、食料が不足している移民受入国を先頭に、供給を比率が高い国からする。 ・ 食糧支援の方法：各国からの資金や食料を元に支援をしていく。受け入れている国家へ支援し、その食料はコミュニティにいる移民の数や WFP などからの配給時点での食料配給率などを元に配給量を決める。これだと非正規移民は含まれない可能性があるため、非正規移民用コミュニティを設置し、そこにも食料を正規移民と同じ基準で配給する。ただし非正規移民用コミュニティは正規移民のコミュニティより多いわけではなく、制限をする。この具体的な制限のやり方は各国と話し合っていきたい。

Japan

論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	高学歴者が渡米・渡欧することが数は少ないものの頭脳流出の影響はある。ただし、日本は他国と比べて移民が少なく、頭脳流入が少ないという点や、工業化に成功し、国内でも十分な就職があることと「言葉の壁」により欧米への渡航に難があることから、頭脳流出の影響は少ない。逆に、最近の風潮として日本人の若年層の内向き志向の傾向にある。
自国の政策	<p>国連を軸とし、短期～中期留学生に対する奨学金制度の導入</p> <p>奨学金は母国に帰還することで受け取ることが可能となり、また帰還したものについては母国定住をすれば一定期間支援を受けることができる制度の導入。</p> <p>頭脳流出者に対し、定期的に母国へ戻ることを促進 なお、母国においては、その知識の伝授に努める。</p> <p>頭脳流出者に、送出国と受入国のブリッジになる役割を推奨していく。すなわち、両国間で共同研究やビジネスを展開させ、積極的に得たノウハウを母国に還元させるシステムを作成する。</p>

論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	もともと日本は四方を海で囲まれているため非合法
----------	-------------------------

	<p>な手段で入国を図ることは難しく、よってほかの国に比べて非正規移民の数は少ない。一方、ビザ切れなどによる不法残留者は 6 万人ほどいられるとみられるものの、その数は減少傾向にある。</p>
自国の政策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国境付近の警備の強化 ・ 送出国において、UNICEF や UNDP を活用して低技能移民への教育の支援 ・ 命のリスクを侵して移動をしようとする移民に対しては、発見次第身柄をいったん国家が引き取りのうえ、UNHCR を利用し生活の支援などを行う。UNHCR では、任意ではあるものの GDP の高い国や移民受け入れにあまり寛容ではない国などに対し特に支援の要求をする。 ・ 受入国にて移民のためのフォローアップセンターを設け、そこで移民の精神的、技術的、知識的アドバイスをを行う。このことにより移民の不法滞在の減少を促す。

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	<p>日本の食料自給率は 38%で他の先進国と比べると大幅に低いと読み取れる。今現在の日本は残りを輸入で賄っている状況であり安定しているが、将来的な人口増加や地球温暖化のことを考慮すると慢性的な食料不足に陥ることを憂慮している。</p>
----------	--

自国の政策	<p>①WFP 支援の負担の大きさの基準：WFP への寄付金は、世界の各企業に対し支援を促進するとともに、国家単位の支援の負担額については GDP と移民受け入れ数を二面的に考慮し、決定する。その支援額は、その額に相当する食料で賄うこともできる。</p> <p>②食料支援の方法：すべての支援は、WFP を通じての間接的なものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支援する側は、多様な方法での支援を。例えば、 <ol style="list-style-type: none"> ①金銭的な支援(分岐があるため最も有効的) ②技術的支援(効率よく作物を製造できる機械など) ③科学的支援(栄養失調になりにくい「スーパーフード」のようなサプリメント、または薬の開発) ④人的支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 支援される側は、支援されたい方法を明確にする。 <ol style="list-style-type: none"> ①食料そのもの(短期的なもの) ②食料引換券やクーポンなど(短期的～中期的) ③技術や科学(不明確なので長期的となる) <p>WFP は、難民に関しての管理を行っている UNHCR などの非国家組織も支援対象とする。食料を直接支援するという事は短期的な問題解決にはつながるが、中長期的に考えると急激な人口増加に伴う食料の需要が高まるためあまり望ましくないと考え。よって技術的・科学的開発も進めるべきだ。</p>
-------	--

Kazakhstan

論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	技術者や経済学者、先生などが先進国へ（主にヨーロッパ）に流出。経済面、技術面で多大なダメージ
自国の政策	先進国に高技能移民の流入を制限するように呼びかける。自国を魅力的にするために研究所設立などための援助金を求める。

論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	主にウズベキスタン・タジキスタン・キルギス等周辺諸国からの低技能移民による不法滞在が目立つ。将来的な労働力の余剰・効率の低下が心配される。
自国の政策	非正規移民は知識がなく移住に踏み切ってしまうケースが多いので、送出国へ自国内での移民を考える人へ正しい情報提供をすることを求める違法な検問所の取り締まり。

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	周りの中央アジア諸国と比べ状態は良いものの、栄養状態の乏しさに問題があり、農業の技術面でも問題を抱えている。WFOへの支援はわずか(2016年では10000ドル)
自国の政策	食料生産など技術面・経済面で優位に立つ先進国のWFOの支援金の負担を大きくすることを求める方針（先進国などから技術面での指導を求める）

Malaysia

論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	マレーシアからの頭脳流出が特に多いのがシンガポール（57%）他はオーストラリア、ブルネイ、イギリス、アメリカ。中国系は特にシンガポールに行っている。1/3の移住が頭脳流出につながっている。高等教育を受けているマレー人の10人のうち1人がOECD諸国に移住（世界平均の2倍、2000年）している。マレーシアは受入国だが、低技能移民が多く、高技能移民の割合は2004年から1/4に低下。高い技術を持つマレー人が仕事形成の重要時を海外で過ごすことで、帰還する可能性も低下している。マレー人寄りの政治体制純マレー人以外の国民の移住を促してしまっている。解決策としては医療観光や Talent Corp の活動がある。Talent Corp は高い技術を持つマレー人（海外居住者含む）や大学卒業生、企業主などをプログラムを通して職業支援し、帰還移民や高技能移民の増加を目指している。
自国の政策	・医療観光による医療技能者の移住防止を国際的な動きにし、自国の特定の企業の利益になることや低コスト追及による医療サービスの低下を防ぐために発展途上国で規定を定め、データを共有する。

	<ul style="list-style-type: none"> ・低技能移民を教育することで自国の頭脳を向上させる可能性を探る。 ・留学/研究/転勤のために他国に渡った後に定住してしまった自国民の帰国を促す政策（年数の制限、高技能者の税率の引き下げなど）を導入することで、頭脳流出を頭脳循環に変えていけるような政策を作りたい。
--	--

論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	<p>現在非登録の非正規移民は、およそ 100 万人程度と見積もられている。その為、自国の政策では出入国管理、国境警備、外国人不法就労者の正規化や合法化キャンペーンの強化などに努めて来たが、長い海岸線を持つ国境の警備は難しい。</p> <p>過去には、違法的な移民に対して罰金・拘禁・鞭打ちなどの厳しい罰則が与えられた。また、国内非登録不法就労者の識別が困難なのも問題点である。</p>
自国の政策	<ul style="list-style-type: none"> ・非正規移民は一旦保護をしたとしても、自国へ帰らせるように強く要求する。帰らせる為のお金などはマレーシア政府、または他国からの資金援助によって得た資金から出してなるべく多くの人が安全に帰還する体制を作る。 それと同時に国境警備はより多くの人材を派遣して範囲拡大や警備の強化を目指す。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICPO を介して各国間の情報交換をより活発に行い、データの分析によって非正規移民を追跡する。
--	---

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	<p>現在、非正規移民は 120 万人ほどいると計算されている。非正規移民は正規の職になかなかつけないことを考えると、低賃金でやりくりしているであろうと予想される。</p> <p>また、非正規移民のほとんどは自国民がやりたがらない職に付いており、生活が安定しない。</p>
自国の政策	<ul style="list-style-type: none"> ・ WFP の支援の負担について、すべての国家を GDP の高低と移民の受け入れに対して積極的か消極的かを基準に 4 つのグループに分け、GDP が高い上に移民をあまり受け入れていない国が多く負担し、その次に GDP が高く移民を多く受け入れている国、GDP が低く移民をあまり受け入れていない国と続き、GDP は低いが移民を多く受け入れている国が 1 番少なく負担するようにしたい。 ・ 食料支援は、移民本人に直接行う方針にしたい。

Mexico

論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	政府の研究費の削減の影響で、研究者が国外へ流出。
自国の政策	国の政情不安も国民の国外流出の理由の一つであると考えられるため、政府の研究費削減を中止し、国からプロジェクトの支援金を作成したい。

論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	不法移民は減少の傾向にある。
自国の政策	合法的な移民労働者の送り出しプログラムの検討

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	肥満と栄養不足の 2 面を持つ。
自国の政策	食料生産や輸入を増やすのではなく、栄養価の高い食料へのアクセスを増やす。

Morocco

論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	高技能労働者が高い給料を求めて多く流出し、自国の持続可能な開発が困難となっている。また失業率が高く、低技能労働者も流出し、インフラ整備などの開発も遅れている。また年々帰還移民は増えているが、それでもモロッコは途上国であるため、帰還移民や頭脳循環の効果が限定的であるので、頭脳流出を深刻な問題として捉えている。
----------	--

自国の政策	農産物での優遇などの帰還移民のさらなる促進。 高技能労働者の移動の規制。
-------	---

論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	自国に入ってくる非正規移民は 25000～40000 人いる。これは自国に入ってくる人口のうちの三分の一から半数を占め、国家の管理能力に負担がかかったり、移民の生活を保障するコストがかかり、とても深刻な問題である。サブサハラアフリカからの移民がモロッコを通過してスペインとの国境を違法な手段で越えようとし、問題となっている。また自国から送る非正規移民では、スペインでは、モロッコからの移民の主にイスラム教徒であるムーア人の人権が侵害されたり弱い立場に置かれたりしている。
自国の政策	モロッコは途上国ながら、非正規移民のほとんどを占める低技能移民の入国管理についての出入国制度改革に消極的になり、現在スペインで起こっているサブサハラアフリカからの非正規移民の人権侵害を防ぐ。正規の移住ルートの拡大を行う。

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	栄養不足の人口の割合は 5%未満である。
自国の政策	経済的基準と移民受入数を段階で分け、2つを考慮した上で国家の負担額を判断し経済的に厳しい国は食料の支援を可能とし、国家等を通じて間接的に行う。

New Zealand

論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	以前に比べて頭脳流出はある程度抑えられている。一旦海外に行った移民が戻って来るが多くなっているため、海外での経験を活かすことができ、ニュージーランドでの活躍の幅が広がっている。
自国の政策	移民法で技能移民部門の条件であるポイントを引き上げることでより有能な移民の受入を目指す。

論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	国境警備能力を高めることで非正規移民を減らした。政府と NGO の連携、市民社会巻き込んだ形での支援が既に定着している。市民参加型で常時約 500 名のボランティアが支援に関わっている。このような市民参加型の支援を実現することが支援を市民や社会全体に根着かせることに繋がっている。
自国の政策	国境警備能力を高めることで非正規移民を減らすことはできたが、それだけでは国際的な非正規移民数を減少させることにはならないので、非正規移民の根本的な原因を突き止め、それに対応して新しい対策を考えて、国境警備能力の向上と併用して取り組むことを目指している。発展途上国に対して教育環境の改善提案し、ある程度の支援をすることで非正規移民の数を減らすと共により有能な移民を受け入

	れたいと考えている。
--	------------

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	食料自給率 300%。農業が盛んなため、供給可能。
自国の政策	食品安全性と家畜の感染予防(バイオセキュリティ)の強化を重要な政策課題と課している。直接食料を輸出する国を増やしていきたいと考えている。

Nigeria

論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	多くの移民が国外に行っているのが現状だが、移民流出における大きな問題はまだ確認できていない。
自国の政策	国連の協力でボコ・ハラムの活動を完全に沈め、国民が安全な生活を送ることができるようインフラを整備し、頭脳流出を避けるために教育に力を入れる。

論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	度重なる紛争により、多くの移民を送出している。
自国の政策	治安も安定していて、食料などもきちんと供給できている、ヨーロッパの国々にナイジェリア人の移民を受け入れてもらうことを希望する。

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	現状は、食糧不足が深刻で、満足な食事をできていない人が 450 万人以上。急激な人口増加も影響。
自国の政策	WFP によるさらなる食糧支援。WFP への各国の支援。

Philippines

論点 1：頭脳流出

<p>自国の立場/現状</p>	<p>先進国と比べてフィリピン内の雇用環境が悪いことなどの理由から高技能移民の海外流出が生じている。特に医療分野においては毎年 1 万人以上もの看護師が海外へ出ているが、看護師にとどまらず現役の医者までもが本職ではないはずの看護師として海外で働きに出ていく例が多数あるため、国内で深刻な医者不足が起り医療分野で様々な問題が生じている。医療分野に限らず、技術者などの専門的な労働者が他国で職に就いたままフィリピンへ帰還しない例は多いため、フィリピンでは人的資源流出による経済成長の伸び悩みが問題となっている。</p>
<p>自国の政策</p>	<p>高技能移民の移動規制を図るために受入国側であるアメリカやサウジアラビアなどに対して専門的な労働者の移動を無くすように求める。</p> <p>既に流出している高技能移民がフィリピンへ帰還してくるよう IOM の支援を受けつつ受入国に協力を求め、帰還促進をしてもらい専門的な労働者が帰還することを求める。</p> <p>国内の低賃金や慢性的な高失業率といった問題を早急に解決し、高技能移民が帰還後も能力を発揮できる場を国内でつくる。</p>

論点 2：非正規移民

<p>自国の立場/現状</p>	<p>フィリピンは多くの移民を送出しており、その中には多くの非正規移民も含まれる。そのため、非正規移民に対する受け入れ国側での人権侵害や、労働環境の悪さなどの問題が浮上し、政府は改善を余儀なくされた。そうして、「移民労働者及び海外フィリピン人保護法」が成立し、受け入れ国側にも現状の改善を強く求めて行くことになった。</p> <p>また、国内の統計に反映させることのできない非正規移民の数が増えると国内のさまざまな政策を考えるにあたって不具合が生じる懸念があるので、非正規移民の数自体を減らして行くことも必要である。</p>
<p>自国の政策</p>	<p>国境管理能力の強化のための新たな枠組みを作り、国際社会が協力して促進していく。その際、先進国が移民送出国を指導し、経済的、技術的援助をする事で先進国、発展途上国のどちらにもメリットが生まれるようにする。</p> <p>フィリピンからの移民のビザが切れた場合、その移民の送還を移住先の国が積極的に行う。</p> <p>移民受け入れ国側が正規ルートでの受け入れ枠を拡大し、非正規ルートからの移民を減らす。</p> <p>斡旋業者の取り締まりの地域レベルでの取り締まり</p>

	<p>を各国が強化する。</p> <p>非正規移民の人身，人権の保護を受け入れ国側が率先して改善し，非正規移民に対する人権侵害や強制労働などの現状を改善する。</p>
--	---

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	<p>台風，地震などの被害が多く，その際食料安全保障状態の悪化が問題となる。</p> <p>特に災害時には WFP からの支援をかなり受けている。</p>
自国の政策	<p>アメリカなどの「GDP が高く，移民の受け入れに積極的である国」に対しては WFP 支援の負担の現状維持を求める。</p> <p>「GDP が高いにも関わらず移民の受け入れへの積極性が低い国」に対しては WFP 支援の負担額増加を求める。</p> <p>「GDP が低いにも関わらず移民の受け入れに積極的である国」に対しては現状維持を求める。</p> <p>「GDP が低いために移民の受け入れをあまり出来ない国」に対しては食料による直接支援という形態も考慮に入れ支援を求める。</p>

Portugal

論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	<p>我が国は多くの移民を受け入れている。2007 年の統計によれば，合法的に滞在する外国人の総数は推定 43 万 5000 人であった。80 年代初頭には 5 万人程度であり，驚くべき上昇率だ。伝統的にポルトガルの対外政策は，大西洋か欧州かという二項対立によって捉えられてきた。基本的な目標は，(イベリア)半島の均衡，および欧州と大西洋の間の均衡の追求。このように対外関係については，どちらを優先させるべきかどうかといった問題としてとりあげられていた。</p>
自国の政策	<p>高技能労働者が各々の国で職を得られるよう促し，自国で高技能労働者が求められ，逆頭脳流出を抑制。</p>

論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	<p>・多くの移民を受け入れていることで，</p>
自国の政策	<p>1)査証政策、2)情報交換・分析の促進、3)国境管理、4)警察協力強化、5)外人法及び刑法上の罰則強化、6)再入国・送還政策の 6 項目を文言に加える。</p> <p>・ EU 諸国が統一した意見を出す。</p>

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	<p>EU メンバーであるため，EU の方針に沿う。</p>
自国の政策	<p>・農業大国と良好な関係性を持つ</p>

Russian Federation

論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	経済危機の影響もあり国力が低下し、90年代には頭脳流出が顕著に見られるようになった。国外移住は国内経済の動向に大きく左右され、この数年国外移住者は増加。しかし、国内経済も安定・成長へ転換してきており、国外移住は減少していくと予測できる。
自国の政策	高い頭脳を持っている移民の本国帰還を行いやすくする制度の実施、移住先での学力向上への支援。

論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	世界 3 位の移民受入国。移民受入で人口減少に歯止めをかけるが、低い出生率、高い死亡率と相殺され人口増加はしていない。
自国の政策	移民の受け入れやロシア系離散民の帰還促進などで人口減少に歯止めをかけるが、低い出生率、高い死亡率、と相殺され人口増加はしていない。

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	自国で食料はほぼ賅えていて自給率 100 パーセント近い。また、栄養不足も全体の 5%未満であり、食料安全保障上比較的安定した国家であると言える。
自国の政策	自給率の高い国からの物質的な食料支援や、自給率の低い国も含めた、GDP の高い国の WFP への資金支援。

Saudi Arabia

論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	テロ、雇用問題、教育の質などが頭脳流出の主な原因になっている。
自国の政策	<ul style="list-style-type: none"> ・教育方針の改善 ・頭脳循環のための政策の強化 ・頭脳流出の逆流を目指す（頭脳奪還）

論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	2013 年より組織的な取り締まりを実施 数十万人を収容・強制送還 多くの非正規移民が人権侵害の被害があると、ヒューマンライツ・ウォッチが報告書で述べた
自国の政策	非正規移民の削減 移民と自国の双方に利益をもたらす

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	国内での作物の大量生産は困難なため、WFP の食糧援助への寄付を中心に行っている
自国の政策	国連 WFP による食糧支援への資金支援の継続、

Singapore

論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	高技能労働者の流入によって経済が発達。彼等の移動の規制に関しては消極的。また、帰還移民の促進に関しても否定的。人材が流出した場合でも問題視されない人材の育成環境の整備を推進したい。
自国の政策	高技能労働者が先進国へ流入することを規制せずに、国内外での、人材育成環境の整備の促進。

論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	非正規移民は国家の国境管理能力に大きな負担をかける。また、入国後の人権侵害のリスクについても責任を負うため、非正規移民発生国の国境管理能力の強化と、移住斡旋業者などの取り締まりを推進したい。国内では、移民によって仕事が奪われているという考え方があり人権侵害のリスクはかなり大きい。
自国の政策	国境管理能力強化、移住斡旋業者の取り締まり。

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	GDP の高い国より率先して WFP への資金、食料を出すべき。食料難に陥っているのは非正規移民が多いということ認識の上、受け入れを行っている国家と移民本人直接の両方を支援をする。
自国の政策	GDP の高い国より率先して WFP の資金、食料を提供し、受入を行う国家と移民本人直接の両方に支援。

Somalia

論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	国民の中の技能労働者の 80%が海外に住むことにより、持続可能な開発を進めることが困難である。
自国の政策	人材がある程度流出した場合でも国内の人材育成環境の充実 を図り将来自国民が経済の発展に努めたり、政治の腐敗を改善 できるようにしていく。そのには、国際社会からの支援が不可欠となる。

論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	教育レベルが低い、失業率が高い、治安が悪いことが非正規移民の要因である。また、干ばつにより食糧事情も悪化していることが要因である。
自国の政策	高等教育や高等教育機関を適切に構成し技術や専門的なトレーニングの需要を満たす。また、十分な収入のある雇用以外の選択肢を増やし、自国で若者が仕事を得られるようにする。

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	干ばつにより飢餓が拡大している。 およそ 140 万人に子供が急性栄養不良に陥っている または陥ることが予想される。
自国の政策	・先進国や国際機関の多くの支援を受ける。

Spain

論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	頭脳流出は少ない
自国の政策	途上国が経済的に潤う教育シェアシステムを作る

論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	流入者が絶えない
自国の政策	非正規移民をなくす

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	食物廃棄問題解決 農業生産増大
自国の政策	アフリカ・アフガニスタンに対しての追加抛投

Sudan

論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	頭脳が流入して来る方なので、移民は歓迎したい。
自国の政策	先進国から高技術者の途上国への移住推進。現地労働者の雇用を条件。

論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	国境管理能力は低い、米国に入国禁止された国の 1 つで国境管理よりも先に解決すべき問題がある。
自国の政策	先進国に国境管理能力強化の支援をしてほしい。

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	多くの国民が食料不足。WFP の支援を受ける。
自国の政策	飢餓に苦しむ人口の減少。（支援の拡大）

Sweden

論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	顕著な頭脳流出の傾向はなく、むしろ頭脳流入が起こっている。頭脳循環を促進する仕組みを構築することで送出国を間接的に支援することが、国際移住の諸問題を根本的に解決することに繋がると考えているが、高技能者の国家間移動を規制するといったやり方は人権の観点から好ましくないと考える。
自国の政策	頭脳循環の促進に関して強い文言を入れる。

論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	人権の尊重を移民政策に含む国家運営の根本的な原理としており、実際にその観点から欧州でもトップレベルの人数の移民を受け入れてきた。同様の理念から、非正規移民のバックアップの促進を提唱する。
自国の政策	非正規移民の人数の削減を行うために、国境の監視の強化についての文言を入れたい。上記の理念から、非正規移民を受け入れたいという思いは強いですが、非正規移民の保護や管理にかかる費用や労力は莫大であり、また、非正規移民が違法に国内に滞在することで治安上の問題も発生している。また、非正規移民の対応の費用を、正規移民の就労支援や、送出国の諸問題の解決に充てる方が、国際移住のデメリットの根本的な解消につながる。

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	スウェーデンの食料自給率は高く、食料安全保障上の問題は特に起こっていない。国内では「緑の福祉国家」を目指すべく、かチックへの配慮、環境への配慮を優先する政策を打ち出し、持続可能な農業、漁業を目指している。また、スウェーデンは 2017 年に WFP にもっとも多額の支援金を寄与した国家である。
自国の政策	食料安全保障の実現には持続可能な農業、漁業を目指すことが不可欠であるという文言を組み込む。主に OECD 加盟国に WFP への支援を呼びかける文言を入れる。

Turkey

論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	現在頭脳流出は起こっていないが移民・難民を抱える今将来への対策は必要である。
自国の政策	将来的な移民の人材育成として国内の産業現場の

論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	非正規移民は自国として実に深刻な問題である。すでに EU と共同で声明を発表しているが大きな進展が見られていない。トルコはシリアに近く、一時は国境を越えてくる難民が急増していたが近年は国内で規制の動きもあってか以前よりも減少している。
自国の政策	一時的に穂がしている guest に関しては労働力としてトルコの移民とするが、シリアとトルコの国境閉鎖。トルコ国内に流入した非正規移民はヨーロッパの移民を受け入れていない国（経済規模は関係ない）に送り、無理な場合は本国帰還とする。

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	トルコはシリア移民が受入能力を超えるほど多くの移民の受け入れ先となった。食糧安全保障は脅かされ、長期的な食糧不安が発生する可能性がある。
自国の政策	WFP の出資を各国が増やし長期的な食糧支援を行う

Ukraine

論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	流出している。
自国の政策	流出に歯止めをかけ、高技能移民を帰国させたい

論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	送出国
自国の政策	移民労働者の人権の保証、自国の最低賃金以上の賃金の保証

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	現在は安定 今後は不安定
自国の政策	食糧支援を進めていきたいが資金がないため資金援助を求める

United Kingdom

論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	多くの高技能移民を受け入れる一方、一定数の高技能移民が国外に流出。途上国の頭脳流出阻止のため医療従事者の受入を制限。
自国の政策	頭脳循環のための法整備、国境管理の整備。

論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	頭脳循環のための法整備、国境管理の整備。
自国の政策	国境管理能力向上の援助。正規移民の審査を拡張する一方、審査の厳格化。入国した難民の保護に関する取り決めの制定。

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	食料不足などは起きておらず、WEP に対しても積極的な支援を行う。
自国の政策	食料廃棄量や食料自給率の多い国家による支援強化。WEP などの支援機関の援助。

United States of America

論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	頭脳流出よりは、IT や医療における頭脳流入が多い。(主にインド、中国など)
自国の政策	頭脳流出を防ぐこと。頭脳流出をした高技能移民が自国に帰国すること。

論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	現在の非正規移民は約 1100 万人でアメリカ全人口の約 3.5%を占めている。 年間約 90 万の移民を受け入れている。 犯罪歴のある非正規移民は優先的に強制送還すべきという考えであり、今までよりも厳しく取り締まっていく。 正規な手続きをとった移民は保護している。 非正規移民への待遇を改善するよりも移民産出国の生活レベルを見直すべき。
自国の政策	非正規移民は基本的には保護しない。しかし、子供が未成年であり保護が必要であったり特別な場合は一定期間の滞在を認める。

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	12.3%が食料不足の状態にあるが、全体的には食料は足りている。
自国の政策	移民受け入れをしていない国は、している国に対し

	て、WFP を通じて金銭的、または食料の寄付などの支援を行う。
--	---------------------------------

Venezuela

論点 1：頭脳流出

自国の立場/現状	流出の 90%は学士以上、40%は修士以上、12%は博士と頭脳流出が止まらない
自国の政策	各国の不法入国者への罰則の強化

論点 2：非正規移民

自国の立場/現状	隣国は、1960 年から現在まで紛争に巻き込まれているため、安全を求めてベネズエラにやってきた移民の数は推定 20 万人とされるが、政府には移民に対する如何なる政策も存在しない
自国の政策	自国の移民対策政策を制定

論点 3：食料安全保障

自国の立場/現状	主要輸出品の石油の国際価格の下落により食料不足
自国の政策	所属している地域区分に麻薬の生産を外貨獲得手段として応用している国が多いが、国内の政治状況が不安定になる為、ベネズエラはそれを行わない。穀物の種類の中では一番生産が多いトウモロコシの栽培に力を入れ、少ない農地で高還元の入収入を得られるよう努める。また、国民の生産意欲を上げるため、前政権と比べ通貨の価値が暴落していてインフレの動きを加速させる自国の通貨に代わり、他国の外貨を使うもしくは協力できそうな大国の外貨を使用するなどしてインフレを解消することを目指す。